

出資団体台帳

出資団体名	13.中部電力株式会社
-------	-------------

所管課	契約管財課

1. 出資団体概要

(令和6年7月1日現在)

①法人分類	株式会社 ()		
②業務分類	その他 (電力)		
③主な活動範囲	全国規模 ()		
④所在地	名古屋市東区東新町1番地		
⑤設立年月日	昭和26年5月1日		
⑥従業員数	役員	(常勤) 6 人	(非常勤) 7 人
	正社員	(常勤) 3,296 人	(内出向) 400 人
⑦役員等	役職名	氏名	市所属・職位
	代表者		
	役員		
		⑧資本金 430,700,000 千円	
出資者	資産種別	出資額	出資割合
高山市	有価証券	4,569千円	0.001%
他自治体	有価証券	2,667,118千円	0.619%
その他	有価証券	428,028,313千円	99.380%
【備考】			

⑨設立目的

[illegible]

⑩地域の関わり

市内全域への電力供給
災害時のライフラインの確保
無電柱化による景観や安全性向上
電柱への光ファイバー等の共架

⑪市民の関わり

電力供給
太陽光など自然エネルギーの活用促進
省エネ啓発（ピークカット）

⑫經緯

出資時の状況	S58.4.1 旧宮村が取得 (1,716千円)
その後の経緯	H17.2.1 市町村合併により高山市に継承 H22.3.1 福祉健康基金、市民文化会館土地取得基金、教育振興基金より買戻 (2,852.5千円) H31.4 火力発電事業を(株)JERAへ統合 R2.4 送配電事業を中部電力パワーグリッド(株)、販売事業を中部電力ミライズに分社化

5. 課題等

項目			市所管課	団体
S W O T 分 析	内部分析	強み	・中部地方における各種発電所、送電網など電力事業に必要となるインフラを有する巨大企業	
		弱み	・所管官庁による関与が大きい。 ・企業が大きすぎて、小回りがききにくい。	
	外部分析	機会	・デジタル社会の推進 ・電子機器の普及による電力需要の増加 ・ガス事業との一体実施による顧客の囲い込み	
		脅威	・原子力発電全体の今後 ・原油価格の高騰によるコスト増 ・脱炭素化による設備投資 ・人口減、省エネ、経済低迷に伴う電力需要の減少 ・電力小売自由化による新電力会社との競合	
事業面 （必要性、公益性、採算性、収益性など）			・生活インフラとして欠かせない。	
財政面 （財務状況の現状や将来の見通しなど）			・燃料費調整額の減少などから、2023年度決算では前年度と比べ9.4%減少 ・浜岡原子力発電所の先行不透明な動向による影響が考えられる。	
施設・設備 （所有する建物や設備等の状況など）			・浜岡発電所の今後の動向が未定 ・再生可能エネルギー発電所を所有	
組織・人員体制 （役員や従業員等の状況など）			・世襲企業でもなく、就職先としての人気も高い。 ・組織として新陳代謝が行われ、必要なスタッフが十分確保できるため、企業として強い。	
公共施設等総合管理計画 （方針と今後の考え方）			—	
自由記載 （団体や事業の今後のあり方や果たすべき役割について）				